

沖縄県の MICE 動向

～主な国際会議の経済波及効果～

沖縄県は、2020年の供用開始を目指した大型MICE施設の建設を計画している。現在、与那原町・西原町、那覇市、宜野湾市、豊見城市、浦添市の6市町が誘致に名乗りを挙げている。2007年に「観光立国推進基本法」に基づいてMICEの誘致・推進に関する政策目標が掲げられ、全国的にさらなる取組が実施されている中で、沖縄県でもMICEによる経済効果を通して、さらなる地域活性化が期待されている。

MICE（マイス）とは、Meeting（会議）、Incentive tour（報奨旅行）、Convention / Conference（大会）、Exhibition（展示会）のそれぞれの頭文字をとった造語であり、一般的に大人数が参加し、消費額が大きいビジネス旅行などを指している。

沖縄県が、誘致ターゲットとして挙げているのは大きく分けて次の3つである。

①政府等が関与する国際会議等の大型MICE
サミット、国際会議等。

②沖縄21世紀ビジョンに掲げる各戦略の推進に
寄与する情報発信力の高いMICE

観光、文化、スポーツ、航空・空港、物流、日
中韓等アジア、健康・長寿、科学技術、保健、海
洋・島嶼、環境等をテーマにしたもの。

③高い経済波及効果が見込まれるMICE

企業インセンティブツアー、エグゼクティブ

ミーティング、医科学系のコンベンション、大型
イベント・コンベンションなど。

MICEの誘致により、多くの集客交流が見込まれ、さらに消費性向が高いといわれる参加者のもたらす経済効果や地域の活性化など多大なメリットを持つといわれている。沖縄県では、那覇空港第2滑走路の供用までの交通インフラ整備を視野に、2021年度までには、MICE開催件数1,000件、参加者数200,000人（沖縄21世紀ビジョン実施計画）を目標としている。

その目標達成に向けたさらなるMICE誘致推進のためにも、大規模施設の建設が必要とされている。

県内の主な国際会議の開催動向

2012年度に沖縄県内で開催されたMICE件数は531件となっており、2021年度目標の開催件

数1,000件と比較すると約半分程度である。近年で最も多かった年度の2008年度は700件以上の開催があったが、それ以降はやや低減傾向である。

また、2012年度の参加者数は近年で最も多く85,953人となっており、200,000人（2021年目標値）の約4割程度となっており、毎年増減を繰り返している。

県内で開催された国際会議は、2011年度に85件と大幅な増加をみせたが2012年度は65件となっており、年度によって実績に大きく差が出ている。

一方で、政府又は国際団体主催の国際会議は、毎年度10件以上の開催が維持されているようだ。

図表2 沖縄県のMICE開催動向

沖縄で開催されたMICE ※1 沖縄コンベンションセンター、万国津梁館での開催件数のみ ※2 MICE参加者数とは、海外及び県外からのMICE参加者を指す

	H20年度 (2008年度)	H21年度 (2009年度)	H22年度 (2010年度)	H23年度 (2011年度)	H24年度 (2012年度)
MICE開催件数 (件)	720	637	598	486	531
MICE参加者数 (人)	71,695	76,709	67,986	66,195	85,953

沖縄で開催された国際会議 (件)

	H20年度 (2008年度)	H21年度 (2009年度)	H22年度 (2010年度)	H23年度 (2011年度)	H24年度 (2012年度)
沖縄コンベンションセンター	11	14	12	16	9
万国津梁館	13	15	13	22	25
その他の会場	28	34	34	47	31
合計	52	63	59	85	65

沖縄で開催された政府又は国際団体主催の国際会議 (件)

	H20年度 (2008年度)	H21年度 (2009年度)	H22年度 (2010年度)	H23年度 (2011年度)	H24年度 (2012年度)
合計	10	11	19	14	18

※ここでいう国際会議とは「10名以上の外国人参加者のある会議」とする
(出所) 沖縄県文化観光スポーツ部「沖縄県におけるMICE誘致・開催の取組み」(2013年6月)

MICEに期待される効果

MICEは、企業活動や研究活動等と関連しているケースが多く、一般的な観光とは異なる点がある。特に国際的なMICEでは、関係者やその家族が世界各地から訪れるため、大型の団体となるケースも少なくない。

また、開催後もパーティや周辺観光などの需要があるため滞在期間も長めであることから、コンベンション施設や展示ホール、イベント関連業者、ホテルなどの宿泊関連施設以外にも、周辺の観光施設や運輸機関、小売店など、広範な分野に大きな効果をもたらすといわれている。

アジア諸国、欧米やオーストラリアでは、早くからMICEの誘致推進が積極的に取り組まれてき

【KRIアウトLOOK：沖縄県のMICE動向】

た。日本では2007年に観光立国推進基本法に基づいて政策目標を掲げられ、アジアにおける最大の国際会議開催国を目指している。それに伴い、日本全国でMICEのさらなる誘致活動が繰り広げられている。

観光庁が掲げるMICEの主要な効果は、①ビジネス・イノベーションの機会の創造、②地域への経済効果、③国・都市の競争力向上の3つである。

MICEは、開催周辺地域の活性化、国際化に大きく寄与する。国際的なMICE誘致は、プロモーション効果が高く、誘致を推進することで地域活性化にも大きく寄与するといわれており、沖縄が国際観光都市を目指すうえで、その重要性も高いといえるだろう。

特に、規模の大きな国際会議の誘致は重要な要素であるが、アジア地域をはじめ世界のMICE誘致競争が年々拡大している。今後、沖縄での国際会議の開催を推進していくにあたっては、受入施設等の対応強化が必須となっている。

MICE経済波及効果測定モデル

観光庁では、地域でのMICE開催による経済波及効果を簡便に試算できるツールとして「MICE開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を公開している。

経済波及効果を測定することで、地域でのMICE誘致計画の立案、予算の確保、住民や納税者への説明責任を果たすデータとして活用しながら、今後、MICEの誘致推進を戦略的に進められることが期待されている。

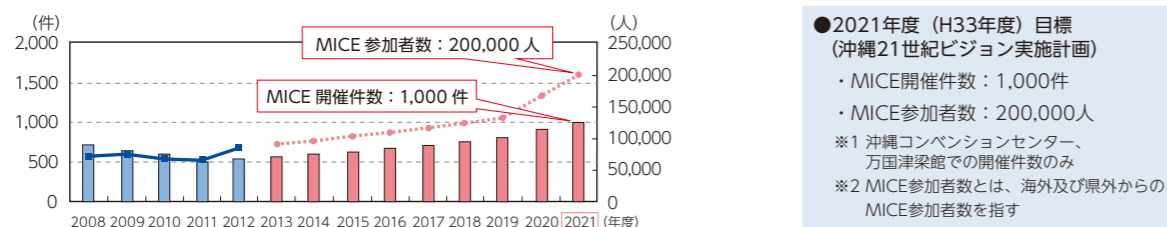
また、このモデルを用いた観光庁の試算によると、日本国内で1万人規模の国際会議が開催された場合、約38億円の経済波及効果と1.6億円(国税)の誘発税収額が見込まれると算出されている。

経済活動の中の生産活動は、当該産業だけでなく、原材料等の取引や消費活動を通じ他の産業にも波及していく。この波及も含めた経済的影響が一般的に「経済波及効果」といわれるものだ。

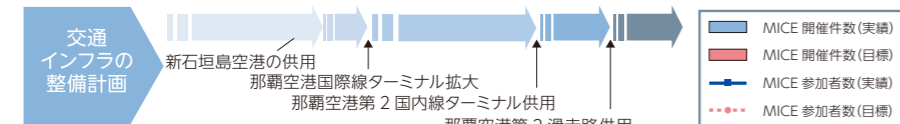
具体的には、産業連関表等を用いた分析によって「直接効果」「間接1次波及効果」「間接2次波及効果」として効果が推計される。このモデルにおいて想定されるMICEの経済波及効果の概念は、次のとおりである。

経済波及効果の簡易測定モデルは、2005年版の産業連関表に基づいており、エクセルベースの

図表1 沖縄県のMICE開催にかかる目標値



●2021年度(H33年度)目標
(沖縄21世紀ビジョン実施計画)
・MICE開催件数:1,000件
・MICE参加者数:200,000人
※1 沖縄コンベンションセンター、万国津梁館での開催件数のみ
※2 MICE参加者数とは、海外及び県外からのMICE参加者を指す



(出所) 沖縄県文化観光スポーツ部「沖縄県におけるMICE誘致・開催の取組み」(2013年6月)

ファイルに、会期、来場者数、展示面積、事業費、都道府県名等を入力することで、簡易に計算することができるほか、地域や個別MICEの消費単位を設定することも可能であり、地域特性や個別MICEなどにも活用できるようになっている。

MICEの経済効果は消費額の2倍

観光庁の「MICE経済波及効果測定モデル」を基に、2013年度の県内における国際会議の経済波及効果の試算を行った。

また、使用するデータは、沖縄県「観光要覧」で公表されている主な国際会議のうち「海外」、「県外」、「県内」の参加人数の内訳が把握できる19件のみとした。最も参加規模が大きかった国際会議は、「第42回日本脊髄脊髄病学会」の3,000人であったが、海外からの参加者が少ない会議であった。海外からの参加者数が最も多かったのは、

「インド太平洋魚類国際会議」の300人であった。海外からの参加者割合が50%を超える会議は12件あり、今回、抽出した19件全体での海外からの参加者割合は25%であった（図表5）。

今回は、参加人数以外の詳細が分からないため、モデル内の規定値にしたがって推計を行った。その結果、直接効果は8億6,600万円、経済波及効果は、19億4,700万円と算出され、総消費額の約2.1倍の効果がみられた。他地域事例では、「パシフィコ横浜の経済波及効果」では総消費額の約2.2倍、「東京ビッグサイトの展示会等の経済効果」では、約2.5倍となっている。やや小さい結果となったものの効果としては、2倍以上となっている。

ただし、算出された生産誘発額・雇用効果は、国内全体に及ぶ波及効果であり、開催地域のみならず及ぶ効果ではない。

他地域の事例では、各効果とも全体の4割～5割以上が開催地への効果として見込まれている。産業構造が異なるため一概にはいえないものの県内に留まる効果は少なくみても3～4割程度はあるものと見込まれる。

一方で、税収効果については、国税、都道府県税、市町村税の3区分に別れて算出される。沖縄県内の効果については、都道府県税で4,850万円、市町村税で2,020万円の効果となっている。（図表4）

観光庁の提供するモデルは、事業費や参加者の消費額等の一部詳細が分からない場合にもある程度活用されるものであると考えられる。算出された直接効果を基に観光庁のモデルと合わせた沖縄県の産業連関表の統合部門表を作成するなどにより、県内に及ぶ効果の詳細も分析が可能だと思われる。

（海邦総研 経営企画部主任研究員／新里治史）

図表3 生産誘発額・雇用効果

指標	金額	単位
総消費額	919.7	百万円
1. 直接効果	866.2	百万円
2. 間接1次波及効果	675.2	百万円
3. 間接2次波及効果	406.1	百万円
経済波及効果(1+2+3)	1947.4	百万円
4. 粗付加価値誘発額	1031.5	百万円
5. 国内純生産	723.2	百万円
6. 雇用者所得誘発額	514.3	百万円
7. 雇用効果	34476.3	人・日

図表4 税収効果

指標	金額	単位
国税	80.1	百万円
都道府県税	48.5	百万円
市町村税	20.2	百万円

図表5 2013年に県内で開催された主な国際会議一覧

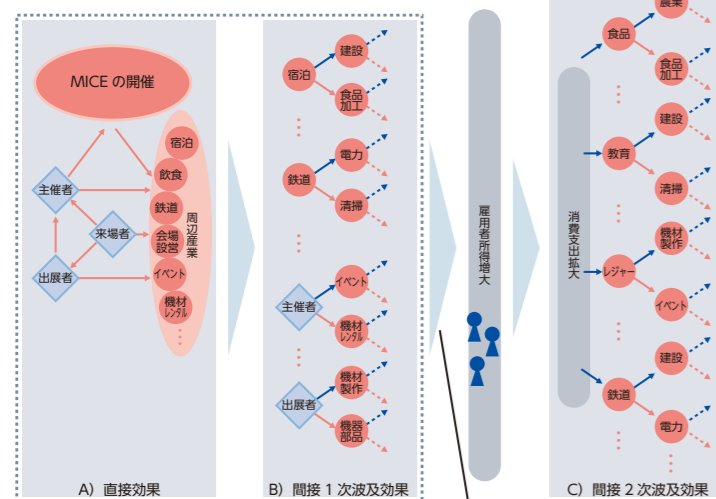
会議名	海外(人)	県外(人)	県内(人)	合計(人)	海外参加者割合
Financial Cryptographu and Data Security 2013	100	16	0	116	86.2%
アジアフォーラム	10	50	40	100	10.0%
地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議	18	80	341	439	4.1%
第22回造船首脳会議	80	20	0	100	80.0%
第11回国際フェライト会議	100	190	10	300	33.3%
第42回日本脊髄脊髄病学会	25	2,948	27	3,000	0.8%
国際ワークショップ「複雑量子系コヒーレント制御」	41	11	0	52	78.8%
国際ワークショップ「統合生物学のフロンティア」	44	2	0	46	95.7%
国際ワークショップ「ナノ光ファイバーの諸応用」	46	4	0	50	92.0%
CMB2013(International Conference on Cosmic Microwave Background)	34	80	20	134	25.4%
インド太平洋魚類国際会議	300	170	30	500	60.0%
平成25年度 アジアユース人材育成プログラム事業	30	20	50	100	30.0%
第13回固体酸化物形燃料電池国際会議	250	245	5	500	50.0%
第4回ミトコンドリア・ダイナミクス国際会議	100	50	50	200	50.0%
the 2nd Asian Conference on Pattern recognition (ACPR2013)	200	95	5	300	66.7%
the 8th International Workshop on Security (IWSEC2013)	50	45	5	100	50.0%
6th International Symposium on practical Surface Analysis (PSA-13)	30	150	0	180	16.7%
第22回 JECKU 造船首脳会議	70	30	0	100	70.0%
知的信号処理と通信に関する国際シンポジウム	100	100	0	200	50.0%
合計	1,628	4,306	583	6,517	25.0%

MICEの経済波及効果について

- 直接効果
直接効果は、「MICEに直接関わる主体」による消費総額のうち、地域における支出分を対象とします。MICE開催（参加）時の支出は、「主催者」「参加者（出展者）」「来場者」による飲食業、宿泊業、会場設営業、イベント運営業など、多岐の周辺産業に亘ります。この総消費額のうち集計対象となる地域における需要増加分が、直接効果になります。
- 間接1次波及効果
直接効果を基に産業連関表等を用いて間接1次波及効果を推計します。間接1次波及効果は、直接効果によって誘発される需要を満たすために生み出される周辺産業等の生産額の合計になります。
- 間接2次波及効果
直接効果、間接1次波及効果を基に産業連関表等を用いて間接2次波及効果を推計します。間接2次波及効果は、直接効果および間接1次波及効果で生み出された所得額の一定割合が消費されることで喚起される需要を賅うために発生する生産額の合計になります。

（出所）観光庁「MICE経済波及効果測定モデル利用マニュアル」

簡易測定モデルの概要について



※消費原単位は、規定値を設定（変更可能）
※事業費は入力原則であるが、自動計算機能を装備している。
（出所）観光庁「MICE経済波及効果測定モデル利用マニュアル」

「簡易測定モデル」の利用シーン

- MICE企画・振興時の予測
・MICE施設等における年間のMICE開催の効果
 - MICE終了時の成果確認
・住民、関係者へのアカウントビリティ
・次の取組への課題整理
 - MICEによる地域振興方策の立案
・MICE開催に伴う消費を可視化
・経済効果を生かした振興スキームの検討等
- 利用上の留意点**
- モデルの制約
・精度を上げるためには事業費の把握が必要
・あくまで全国ベースで効果を簡便に試算するモデルとして構築（効果全てが開催地域に帰属するわけではない点に留意が必要）
 - 他の効果把握手法の併用
・定性的な効果把握のために来場者イメージ調査、パブリシティ効果の検討が効果的